

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-①)

| 施策目標   |                          | 1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る                                    |                    |               |                            |                            |                                    | 担当部局名     | 住宅局                               | 作成責任者名     | 住宅政策課長 皆川 武士   |  |        |
|--|--------------------------|---|--------------------|---------------|----------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------|-----------------------------------|------------|--|--|--------|
| 施策目標の概要及び達成すべき目標   |                          | 高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。 |                    |               |                            |                            |                                    | 施策目標の評価結果 | ④                                 | 政策体系上の位置付け | 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進   | 政策評価実施予定時期   | 令和3年8月 |
| 業績指標   | 初期値                      | 目標値<br>設定年度   | 実績値                |               |                            |                            |                                    | 評価結果      | 目標値                               | 目標年度       | 業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等  |  |        |
|  |                          |   | H28年度              | H29年度         | H30年度                      | R1年度                       | R2年度                               |           |                                   |            |  |  |        |
| 1 最低居住面積水準未達率  | 4.2%                     | 平成25年   | -                  | -             | 4.0%                       | -                          | -                                  | B         | 早期に解消                             | 令和2年       | 健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な水準として、「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)に基づき、最低居住面積水準未達世帯の早期解消を目指す。   |  |        |
| 2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)                              | ①42%<br>②37%             | 平成25年   | -                  | -             | ①42%<br>②39%               | -                          | -                                  | ①B<br>②B  | ①47%<br>②45%                      | 令和2年       | 世帯全体では約半数が誘導居住面積水準を達成していることを踏まえ、引き続き子育て世帯についても半数が誘導居住面積水準を達成することを旨とし、「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(全国:50%(令和7年)、大都市圏:50%(令和7年))に基づき、現況値と令和7年度末までの目標値との差を按分し、令和2年度末までの数値を形式的に設定したもの。  |  |        |
| 3 建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率 | 84.2%                    | 平成28年度  | 84.2%              | 88.6%         | 86.4%                      | 88.6%                      | 集計中                                | A         | 平成28～令和7年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割 | 令和7年度      | 建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率を示す指標として、住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(平成28～令和7の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割)を設定したもの。  |  |        |
| 4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合  | 2.1%                     | 平成26年   | 2.4%               | 2.4%          | 2.5%                       | 2.6%                       | 集計中                                | B         | 3.1%                              | 令和2年       | 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を示す指標として、住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(4%(R7))を基に、初期値とR7の目標値との差を按分し、R2年の数値を形式的に設定したもの。  |  |        |
| 5 高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合                               | 77%                      | 平成26年度  | 77%                | 78%           | 77%                        | 75%                        | 75%                                | B         | 84%                               | 令和2年度      | 高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合を示す指標として、住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(90%(R7))を基に、初期値とR7の目標値との差を按分し、R2年の数値を形式的に設定したもの。  |  |        |
| 6 都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地が対象)の地域の医療福祉拠点化           | 0団地                      | 平成27年度  | 6団地                | 22団地          | 49団地                       | 84団地                       | 112団地                              | A         | 100団地程度※令和7年度までには150団地程度          | 令和2年度      | 団塊世代が後期高齢者となる令和7年度までに在宅医療・介護が受けられる環境を形成することが重要であり、特に大都市圏の急速な高齢化に対しては、既存のUR団地の再編等に合わせて、医療・福祉施設の誘致、居住環境の整備を図ることが有効であり、その進捗状況を示す指標として設定。<br>大都市圏のUR団地(おおむね1,000戸以上の約200団地)を対象に医療福祉拠点化に取り組みこととしているが、中期目標期間(平成26～30年)の5年間でその半分である100団地程度で取り組みに着手し、令和2年度までに100団地程度、令和7年度までに150団地程度の拠点を形成することとする。 |  |        |
| 7 空き家対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合【AP改革項目関連:社会資本整備分野】【APのKPI】    | 0割                       | 平成26年度  | 2.1割               | 4.5割          | 6.0割                       | 6.9割                       | 7.7割                               | A         | おおむね8割                            | 令和7年度      | 空き家対策の展開を促進する指標として、「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(おおむね8割(令和7年))を設定。<br>【APのKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】   |  |        |
| 8 賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数【AP改革項目関連:社会資本整備分野】【APのKPI】               | 318万戸                    | 平成25年   | -                  | -             | 349万戸                      | -                          | -                                  | A         | 400万戸程度におさえ                       | 令和7年       | 「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(400万戸程度に抑える(令和7年))から設定。<br>【APのKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】  |  |        |
| 達成手段<br>(開始年度)   | R3年度<br>行政事業レビュー<br>事業番号 | 予算額計(執行額)   |                    |               |                            | R3年度<br>当初<br>予算額<br>(百万円) | 達成手段の概要                            |           |                                   |            | 関連する<br>業績指標<br>番号   | 達成手段の目標(R3年度)<br>(上段:アウトプット、下段:アウトカム)                  |        |
|  |                          | H30年度<br>(百万円)  | R1年度<br>(百万円)      | R2年度<br>(百万円) | R3年度<br>当初<br>予算額<br>(百万円) |                            |                                    |           |                                   |            |  |  |        |
| (1) 公的賃貸住宅の管理等<br>(平成18年度)                                     | 2021国土省<br>20000100      |   |                    |               |                            |                            | 行政事業レビューシート参照                      |           |                                   |            | 1,2  | 家賃の低減に係る補助実施戸数<br>最低居住面積水準未達世帯の早期解消を目指す。               |        |
| (2) 公営住宅整備等事業(平成26年度)  | 2021国土省<br>20000200      |   |                    |               |                            |                            | 行政事業レビューシート参照                      |           |                                   |            | 1,17,47  | 福祉連携型公的賃貸住宅改修事業を実施している団地数<br>地方公共団体による早期の災害公営住宅整備を支援する |        |
| (3) 住宅金融支援事業<br>(平成19年度)                                       | 2021国土省<br>20000300      |   |                    |               |                            |                            | 行政事業レビューシート参照                      |           |                                   |            | 1  |  |        |
| (4) 都市再生機構(賃貸住宅事業)<br>(平成22年度)                                 | 2021国土省<br>20000400      |   |                    |               |                            |                            | 行政事業レビューシート参照                      |           |                                   |            | 6  |  |        |
| 施策の予算額・執行額   |                          | 62,671<br>(48,111)  | 65,667<br>(60,493) | 45,347        | 40,423                     |                            | 施策に関係する内閣の重要政策<br>(施策方針演説等のうち主なもの) |           |                                   |            |  |  |        |
| 備考   |                          |   |                    |               |                            |                            |                                    |           |                                   |            |  |  |        |

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-②)

| 施策目標  |                  | 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する   |           |           |                |               |       | 担当部局名     | 住宅局  |            |  | 作成責任者名   | 住宅政策課長 皆川 武士 |        |  |
|---|------------------|---|-----------|-----------|----------------|---------------|-------|-----------|------|------------|--|--|--------------|--------|--|
| 施策目標の概要及び達成すべき目標  |                  | 住宅ストックの質の向上を図る取組や、市場における適正な取引の実現に資する施策等を通じ、適切に維持管理された住宅ストックが円滑に流通する市場環境を整備する。これにより、良質な住宅ストックが将来世代へ継承され、国民が求める住宅を無理のない負担で安心して選択できる市場の実現を目指す。 |           |           |                |               |       | 施策目標の評価結果 | ④    | 政策体系上の位置付け | 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進   |  | 政策評価実施予定時期   | 令和3年8月 |  |
| 業績指標  | 初期値              | 実績値   |           |           |                |               |       | 評価結果      | 目標値  | 目標年度       | 業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等  |  |              |        |  |
|   |                  | 目標値設定年度   | H28年度     | H29年度     | H30年度          | R1年度          | R2年度  |           |      |            |  |  |              |        |  |
| 9 既存住宅流通の市場規模【AP改革項目関連:社会資本整備分野】<br>【APのKPI】                      | 4兆円              | 平成25年   | -         | -         | 4.5兆円          | -             | -     | B         | 8兆円  | 令和7年       | 「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(8兆円(令和7年))から設定。<br>【新経済・財政再生計画 改革工程表(AP)のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】  |  |              |        |  |
| 10 既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合【AP改革項目関連:社会資本整備分野】<br>【APのKPI】 | 5%               | 平成26年度  | -         | -         | 11.6%          | -             | -     | A         | 20%  | 令和7年度      | 「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)で設定している既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合(20%(令和7年))から設定。<br>【新経済・財政再生計画 改革工程表(AP)のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】                    |  |              |        |  |
| 11 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合                           | 46%              | 平成25年度  | -         | -         | 53.6%          | -             | -     | B         | 60%  | 令和2年度      | 分譲マンションは、共用部分を共同で管理することから、適正な維持管理には、長期間にわたる修繕計画とそれに基づく修繕費用の積立を行うことが必要であり、合理的で適正な管理等を示す指標として、住生活基本計画(H28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(70%(R7))をもとに現況値と令和7年度末までの目標値との差を按分し、令和2年度末までの数値を設定。 |  |              |        |  |
| 12 新築住宅における認定長期優良住宅の割合  | 11.5%            | 平成26年度  | 11.2%     | 11.3%     | 11.5%          | 12.2%         | 12.5% | B         | 16%  | 令和2年度      | 「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)で設定している新築住宅における認定長期優良住宅の割合の目標値(20%(令和7年))を基に、現況値と令和7年度末までの目標値との差を按分し、令和2年度末までの数値を設定したものの。   |  |              |        |  |
| 13 リフォームの市場規模   | 7兆円              | 平成25年   | -         | -         | 7兆円            | -             | -     | B         | 12兆円 | 令和7年       | 「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(12兆円(令和7年))から設定。   |  |              |        |  |
| 14 マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)                                      | 約250件            | 平成26年度  | 283件      | 305件      | 325件           | 350件          | 370件  | B         | 388件 | 令和2年度      | マンションの改修・建替え等による再生を促進する施策の効果を測定するための指標として、住生活基本計画(H28.3.18閣議決定)で設定している目標値(約500件(R7))をもとに現況値と令和7年度末までの目標値との差を按分し、令和2年度末までの数値を設定。  |  |              |        |  |
| 達成手段(開始年度)  | R3年度行政事業レビュー事業番号 | 予算額計(執行額)   |           |           | R3年度当初予算額(百万円) | 達成手段の概要       |       |           |      |            | 関連する業績指標番号   | 達成手段の目標(R3年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)                        |              |        |  |
|   |                  | H30年度(百万円)  | R1年度(百万円) | R2年度(百万円) |                |               |       |           |      |            |  |  |              |        |  |
| (1) 住宅金融支援事業(平成19年度)【再掲】  | 2021国交省20000300  |   |           |           |                | 行政事業レビューシート参照 |       |           |      |            | 1  | -  |              |        |  |
| (2) 住宅市場環境整備推進経費(平成18年度)  | 2021国交省20000500  |   |           |           |                | 行政事業レビューシート参照 |       |           |      |            | 9,11,12,13,14  | 調査本数<br>-  |              |        |  |
| (3) 市街地環境整備推進経費(平成18年度)   | 2021国交省20000600  |   |           |           |                | 行政事業レビューシート参照 |       |           |      |            | -  | 建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の調査件数<br>建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合 |              |        |  |
| (4) 住宅・建築物安全安心対策推進経費(平成15年度)                                      | 2021国交省20000700  |   |           |           |                | 行政事業レビューシート参照 |       |           |      |            | -  | 調査本数<br>①減失住宅の平均築後年数<br>②住宅の減失率                          |              |        |  |
| (5) 民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業(平成20年度)                             | 2021国交省20000800  |   |           |           |                | 行政事業レビューシート参照 |       |           |      |            | -  | 当該年度に実施した調査事項数<br>各課題において設定した調査目標に対して成果の達成度を評価した平均値      |              |        |  |

|      |  |                     |  |  |  |  |               |         |   |
|------|--|---------------------|--|--|--|--|---------------|---------|---|
| (6)  | 建築物の安全確保のための体制の整備事業<br>(平成22年度)                              | 2021国交省<br>20000900 |  |  |  |  | 行政事業レビューシート参照 | -       | ①本事業により耐震性の検証を行った物件数<br>②本事業による耐火構造等の性能の確認数<br>③本事業による建築材料等の性能の確認数  |
| (7)  | マンション管理適正化・再生推進事業<br>(平成25年度)                                | 2021国交省<br>20001000 |  |  |  |  | 行政事業レビューシート参照 | 11,14   | 交付団体数   |
| (8)  | 住宅ストック維持・向上促進事業<br>(平成28年度)<br>【AP改革項目関連:社会資本整備分野】【APのKPI関連】 | 2021国交省<br>20001100 |  |  |  |  | 行政事業レビューシート参照 | 9,10,13 | -   |
| (9)  | 建築基準法・建築士法等の円滑な執行体制の確保に関する事業<br>(平成29年度)                     | 2021国交省<br>20001200 |  |  |  |  | 行政事業レビューシート参照 | -       | 補助金の交付件数<br>構造計算適合性判定を要する物件に係る申請を建築主事が受理した場合に確認済証を交付しなければならない受理日からの最大日数(70日)に比べて短縮された、申請受付から確認済証交付までに要した実日数(事前相談期間を含む)の平均                           |
| (10) | 住宅市場安定化対策事業  | 2021国交省<br>20001300 |  |  |  |  | 行政事業レビューシート参照 | -       | すまい給付金の申請件数、申請件数に対応する給付相当額  |
| (11) | 住宅瑕疵等に係る情報インフラ整備事業<br>(平成30年度)<br>【APのKPI関連】                 | 2021国交省<br>20001400 |  |  |  |  | 行政事業レビューシート参照 | 9,13    | -   |
| (12) | 空き家対策の担い手強化・連携モデル事業(平成30年度)                                  | 2021国交省<br>20001500 |  |  |  |  | 行政事業レビューシート参照 | 7,8     | 人材育成と相談体制の整備を行う団体数<br>空き家の発生抑制など共通課題の解決に向けた取組を行う団体数<br>7年度までに全市区町村の概ね8割が空き家等対策計画を策定する。  |
| (13) | 住宅建築技術国際展開支援事業<br>(平成30年度)                                   | 2021国交省<br>20001600 |  |  |  |  | 行政事業レビューシート参照 | -       | 新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施回数及び実施対象国数<br>対象とした新興国等から事業実施後の事業者に対し、我が国の住宅建築技術・制度等に関し、導入に向けた具体的な相談があった件数                        |
| (14) | 住宅需要変動平準化対策事業<br>(平成30年度)                                    | 2021国交省<br>20001700 |  |  |  |  | 行政事業レビューシート参照 | 13      | ポイントを発行した戸数   |
| (15) | 住宅・建築生産性向上促進事業<br>(令和元年度)                                    | 2021国交省<br>20001800 |  |  |  |  | 行政事業レビューシート参照 | 9,13    | 民間事業者等により公募した採択事業件数   |
| (16) | 省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業<br>(令和元年度)                            | 2021国交省<br>20001900 |  |  |  |  | 行政事業レビューシート参照 | 32      | -   |
| (17) | 建築情報システム高度化促進事業<br>(令和元年度)                                   | 2021国交省<br>20002000 |  |  |  |  | 行政事業レビューシート参照 | -       | 補助金の交付件数<br>建築確認申請の電子化に対応している国土交通大臣指定・地方整備局長指定の確認検査機関の割合(46%)   |
|      |  |                     |  |  |  |  |               |         | 居住支援協議会の活動支援を実施した居住支援協議会数<br>公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る支援を実施した地方公共団体数<br>民間賃貸住宅を活用した住宅確保要配慮者受け入れの全国研修会等の実施件数<br>セーフティネット住宅等における計画修繕の実施を推進するための講習会の開催件数 |

|            |  |                     |                  |                     |         |       |                                   |       |  |
|------------|--|---------------------|------------------|---------------------|---------|-------|-----------------------------------|-------|--|
| (18)       | 共生社会実現に向けた住宅<br>セーフティネット機能強化・推進<br>事業<br>(令和2年度) | 2021国交省<br>20002100 |                  |                     |         |       | 行政事業レビューシート参照                     | 2.4   | 令和2年度までに居住支援協議会に参画する市区町村及び<br>自ら設立する市区町村の合計が全体に占める割合を80%と<br>する。<br>令和2年度までに住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸<br>住宅の登録戸数を17.5万戸とする。 |
| (19)       | BIMを活用した建築生産・維持<br>管理プロセス円滑化モデル事<br>業(令和2年度)     | 2021国交省<br>20002200 |                  |                     |         |       | 行政事業レビューシート参照                     | -     | 支援件数(本事業で支援する建築プロジェクト数)<br>-   |
| (20)       | 木造住宅・都市木造建築物に<br>おける生産体制整備事業<br>(令和2年度)          | 2021国交省<br>20002300 |                  |                     |         |       | 行政事業レビューシート参照                     | 12,13 | 採択事業件数<br>新築住宅における認定長期優良住宅の割合、リフォームの<br>市場規模   |
| (21)       | 住宅市場を活用した空き家対<br>策モデル事業(令和3年度)                   | 2021国交省<br>21000100 |                  |                     |         |       | 行政事業レビューシート参照                     | 7.8   | 空き家対策の体制構築を行う団体数<br>住宅市場を活用した空き家対策に係る課題解決のモデル的<br>取組を行う団体数<br>7年度までに全市区町村の概ね8割が空き家等対策計画を策<br>定する。                    |
| (22)       | 長期優良住宅認定取得促進モ<br>デル事業                            | 2021国交省<br>21000200 |                  |                     |         |       | 行政事業レビューシート参照                     | 12    | 支援件数(本事業で支援するプロジェクトの件数)<br>-   |
| (23)       | 住宅に係る総合的な情報イン<br>フラ整備事業                          | 2021国交省<br>21000300 |                  |                     |         |       | 行政事業レビューシート参照                     | 9,13  | -<br>-   |
| 施策の予算額・執行額 |  |                     | 5,698<br>(5,285) | 214,095<br>(91,701) | 320,912 | 6,355 | 施策に関する内閣の重要政策<br>(施策方針演説等のうち主なもの) |       |  |
| 備考         |  |                     |                  |                     |         |       |                                   |       |  |